

創立50周年記念！

研究者・裁判官経験者・弁護士が示す最新の法理と法実務

交通事故 紛争解決法理の到達点

公益財団法人 交通事故紛争処理センター創立50周年記念論文集

[編集] 公益財団法人交通事故紛争処理センター

A5判／上製／800頁 定価：7,260円(本体：6,600円＋税10%)

交通事故 紛争解決法理の 到達点

公益財団法人 交通事故紛争処理センター
創立50周年記念論文集
公益財団法人 交通事故紛争処理センター[編集]

50th

第一法規

本書の特長

- 公益財団法人交通事故紛争処理センターにおける実務をもとに、現在の問題点の考察や学説を検討。新たな論点を整理し、法理の最新の到達点を提示！
- 50年の歩みを振り返る鼎談に加え、長年の蓄積を踏まえて執筆された論文を収録！
- 交通事故の紛争解決に努める33名の研究者・裁判官経験者・弁護士の研鑽を凝集した一冊！



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

☎Tel. 0120-203-694
☎Fax. 0120-302-640

鼎談
森嶋昭夫前理事長インタビュー
交通事故紛争処理センターの過去・現在・未来
森嶋昭夫、加藤新太郎、長谷川健

第1編 制度論・手続論

- 1 ADRとしての公益財団法人交通事故紛争処理センターの役割 中込一洋
- 2 裁判外紛争解決手続において当事者代理人に期待される役割と責務 奥田隆文
- 3 権利保護保険の普及とADRにおける当事者主義 佐々木秀一
- 4 人傷一括払に基づく人傷社の保険金支払と自賠社からの自賠責保険金等の回収 肥塚肇雄
- 5 濫用的制度利用としての不正請求 藤田整治
- 6 自動車の所有権留保に関する実体的権利からの再構成 鳥谷部茂
- 7 自賠責保険・共済紛争処理機構における紛争処理の実情 芝田俊文

第2編 責任論

- 1 運行供用者―平成30年最判の評価の多様性 中倉寛樹
- 2 運行供用者性と他人性の論証責任 加藤新太郎
- 3 運行・運行起因性の判例法理 北河隆之
- 4 自賠法3条ただし書について(平成27年4月13日福井地裁判決) センターラインオーバー事案での自賠法3条ただし書の免責が認められるか否かを中心として 堀口昌孝
- 5 自然災害と運行起因性 牧山嘉道
- 6 複数原因と不法行為責任 新美育文
- 7 交通事故損害賠償責任と寄与度論 小賀野晶一
- 8 多重事故と共同不法行為 南敏文
- 9 自動運転における事故損害と民事責任 浦川道太郎
- 10 未成年者の事故と親の責任―最判平成27・4・9 民集69巻3号455頁の検討 池田清治
- 11 認知症高齢者(責任無能力)の事故と近親者の責任―最判平成28・3・1 民集70巻3号681頁の検討― 吉永一行
- 12 責任無能力者と運行供用者責任 早川眞一郎

第3編 損害論

- 1 定期金賠償 山本豊
- 2 交通外傷後の複合性局所疼痛症候群(CRPS)に係る裁判例の動向 岩田真紀子
- 3 外貌醜状 横井弘明
- 4 企業損害再考 森宏司
- 5 年少者の逸失利益 神川朋子
- 6 主婦の休業損害と逸失利益 柘植大樹
- 7 外国人の逸失利益、休業損害、慰謝料 森川泰宏
- 8 判例における損益相殺及び損益相殺的調整理論の変遷 山口斉昭
- 9 後遺障害者の事実審の口頭弁論終結前の死亡と逸失利益及び介護費用(事故後の親族関係の異動が逸失利益に与える影響を含む) 服部順
- 10 人身傷害保険と任意保険の自賠責保険に対する代位の競合 長谷川健
- 11 車両が建造物を損壊した場合の損害認定 田中敦

第4編 過失相殺論

- 1 被害者側の過失法理の存在意義
～夫婦に対する同法理適用についての批判的考察を中心に～ 大久保悠貴
- 2 被害者としての子どもと過失相殺 松本幸治
- 3 素因減額と加重障害 田中陽

資料編
公益財団法人交通事故紛争処理センターの50年の軌跡

2 運行供用者性と他人性の論証責任

本部審査員、弁護士、元東京高等裁判所審判長判事 加藤 新太郎

I はじめに―本稿の目的

自賠法3条の責任主体は、「自己のために自動車を運行の用に供する者」すなわち、運行供用者である。運行供用者は、加害車両につき運行支配と運行利益が増加する者をいうと解する(二文説)のが判例・通説といわれてきたが、実務的には、事実概念ととらえるか(事実説・具体説・請求原因説)、法的概念ととらえるか(法的地位説・抽象説・抽象説)との対立がある。また、目でみるように、運行供用者性判断の枠組みについての判例の表現ふりには変遷がみられる。私は、抗弁説を基礎として整理するのが相当であると考え、責任主体の要件である運行供用者を「事故を防止すべき立場である者」と解する立場を採る¹。これは、規範的構成(規範説)と呼ばれる見解であるが、交通事故賠償分野を専門とする実務家の支持が拡がりつつある。また、研究者にも、判例法理を体系的に分析・精査したうえで、規範的構成

6 複数原因と不法行為責任

理事長・本部審査員、弁護士、明治大学名誉教授 新美 育文

I はじめに―原因とは何か

[1] 現実世界において、1つの現象は、必ず複数の組み合う多くの因子の集合が具現化することによって発生する。例えば、ある人歩きスマホしながら歩道を進行中に散石の投擲に起因して転倒したとしよう[図例1]。この転倒という事象は、「歩道での歩行」「道路の整備不良」「散石の投擲」「歩きスマホ」「散石の見落とし」「散石に激しいこと」「体幹の弱さ」「体のバランスの崩れ」などを、非常に多くの因子が組み合せて生じたといえる。我々は、これら因子のどれが転倒の因子となるのか。道路管理に際しては「道路の整備不良」や「散石の投擲」を原因として挙げて、道路管理に役立てるのである。スマホの弊害を懸念する者は「歩きスマホ」を挙げ、体幹や運動に関心を持つ者は「体幹の弱さ」や「体のバランスの崩れ」を挙げるであろう。このように、我々は、ある事象の原因が何かを語る時、種々の

10 人身傷害保険と任意保険の自賠責保険に対する代位の競合

本部審査員、弁護士 長谷川 健

I はじめに

1 自賠責保険からの損害賠償金回収
交通事故の被害者が、自身が被保険者となっている人身傷害保険(以下「人傷保険」という)の保険会社(以下「人傷社」という)から、自動車損害賠償責任保険(以下「自賠責保険」という)による損害賠償額の支払分を含めた一括払として人傷賠償金を受領した(以下「人傷一括払」という)後に、加害者に対して損害賠償請求をした場合、人傷社が被害者を代位して自賠責保険から自賠法16条1項に基づく損害賠償額の支払としての金員(以下「自賠金」という)を被払金として、被害者の損害賠償請求後の額から全部控除することができるか否かという点については、全部控除することを認めるとする見解(全部控除説)と、これを否定する見解の対立がある。

2 問題が顕在化する場面
この問題は、被害者本人が加害者(以下、交通事故被害者に対して民法709条又は自賠法3条に基づく損害賠償義務を負う者を「加害者」ということがある。ただし、保険会社は除く)に損害賠償請求をする場合に問題になるというよりも、実務的には、交通事故の被害者が、人傷社から人傷一括払として人傷保険金を受領した後に、加害者が契約している人傷賠償保険(以下「任意保険」という)の保険会社(以下「任意社」という)に対して、同保険約款(後述の被害者の直接請求事項)に基づいて損害賠償請求をした場合、任意社として人傷社が被害者を代

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規ストア

検索



キ リ ト リ 線

申 込 書 〈第一法規刊〉		
書 名	価格	部数
交通事故紛争解決法理の到達点 公益財団法人 交通事故紛争処理センター創立50周年記念論文集 [091298]	定価 7,260円 (本体 6,600円 + 税 10%)	部
*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。 *消費税は申込日時の適用税率に依ります。		
◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。 *現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。 (いずれかを ✓ で選択ください。) <input type="checkbox"/> 代金引換により支払います。 <input type="checkbox"/> 現品到着後請求書により支払います。		
*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。
年 月 日		
ご住所 〒		
事務所名	<input type="checkbox"/> 公用 <input type="checkbox"/> 私用	
フリガナ	TEL	
ご氏名	E-mail	@
お客様個人情報の取扱いについて お客様より預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daichihokai.co.jp/support/contact/contact.php)かフリーダイヤルにてご連絡ください。 フリーダイヤル ☎TEL.0120-203-696 ☎FAX.0120-202-974		

取 扱 い

この申込書は、ハガキに貼るか、
このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX.0120-302-640

書店印